

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	③ 職業観・勤労観の育成等(キャリア教育の推進)
			施策の小項目名	○職場見学や体験学習等の実施
主な取組	職場見学や職場体験の実施			
対応する主な課題	③本県においては若年者の失業率が非常に高いことから、児童生徒の発達段階に応じた早期からの職業観・勤労観を醸成する取組を強化する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
小中学校において子どもたちの将来のビジョン形成を図るため、職場見学・職場体験や各教科等の授業等において、地域・関係団体との連携の下、社会で働く人々と社会・仕事について話し合う機会等をつくり、子どもたちの将来や仕事について考えるきっかけづくりを補助する。		100% 職場体験等の実施率				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課 【098-866-2741】					
		小学生を対象とした職場見学や中学生を対象とした職場体験の実施				
		地域の人材を活用したキャリア教育を実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度：小学生を対象とした職場見学及び中学生を対象とした職場体験はコロナ禍による影響でできなかった。 OR4年度：小学生を対象とした職場見学及び中学生を対象とした職場体験を実施予定。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	小学生を対象とした職場見学や中学生を対象とした職場体験の実施				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	91.60%	90.00%	86%	0	0	100%	0.0%	0	大幅遅れ	小中キャリア形成促進事業や各地区校長会等において、行政・産業界・学校等が連携して取り組んでいるキャリア教育推進の取組等について周知した。各小中学校では職場見学・職場体験を予定していたが、令和3年度はコロナ禍で中止となった学校が多かったため、代替する活動が行われたという情報を得ている。
活動指標名	地域の人材を活用したキャリア教育を実施				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
					実施	地域人材を招き実施	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										文部科学省の職場体験実施率調査が令和3年度はコロナ禍で未実施であり、正確な数値が把握できないため、実績値を「0」、進捗状況は大幅遅れとなっている。しかし、多くの学校で代替として、地域人材を活用した職業人講話や擬似職場体験、企業等と学校をリモートでつなぐ学習等活動を行っていると聞いており、職業観・勤労観の育成に資する活動は実施していると考えている。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度児童生徒の社会的自立に向けた資質・能力を育む取組を推進するために「キャリア形成促進事業」を実施する。 県立学校教育課と連携し、「沖縄県キャリア教育の基本方針」に基づき、12年間をキャリア形成の視点でつなぐ沖縄県版「キャリア・パスポート」の円滑な実施を推進する。 						<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度児童生徒の社会的自立に向けた資質・能力を育む取組を推進するために「キャリア形成促進事業」を各6地区（国頭、中頭、那覇、島尻、宮古、八重山）で実施した。 県立学校教育課と連携し、「沖縄県キャリア教育の基本方針」に基づき、12年間をキャリア形成の視点でつなぐ沖縄県版「キャリア・パスポート」の円滑な実施を推進した。方法として、研修会、キャリア教育通信、学校訪問、動画等を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・一部の学校では、実施学年の見直し等に伴い、職場見学や職場体験を実施していない場合がある。

○外部環境の変化

- ・小中学校のキャリア教育担当者や学年職員等を中心とする職場体験等の受入事業所や地域人材の確保は負担が大きい。
- ・職場体験を受け入れる事業所にとっては、職場体験等の依頼が多く、受入日数等の面で負担がある。
- ・コロナ禍で受入事業所の休業や閉鎖等により、実施が難しくなっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・職場見学や職場体験が円滑に実施できるように、今後も引き続き市町村教育委員会及び学校を支援する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・令和4年度児童生徒の社会的自立に向けた資質・能力を育む取組を推進するために「キャリア形成促進事業」を年に2回実施する。
- ・県立学校教育課と連携し、「沖縄県キャリア教育の基本方針」に基づき、12年間をキャリア形成の視点でつなぐ沖縄県版「キャリア・パスポート」の効果的な実施を推進する。

様式1(主な取組)

活動指標名		体験実施率				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
		100.0%	100.0%	100.0%	—	—	100.0%		5,486	未着手	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、一律・一斉の就業体験を中止。各学校において外部講師を招聘したマナー指導、職業人講話等を実施した。代替として夏季休業期間中にインターンシップを実施した。また、各学校で活用可能な「望ましい勤労観、職業観」の育成を図る実践事例集を作成した。
活動指標名						R3年度					
実績値		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
											新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、一律・一斉の就業体験を中止したことにより「未着手」となった。しかしながら、代替として、夏季休業期間中にインターンシップを実施した。また、今後の就業体験活動等で活用可能な実践プログラム集を作成することができた。
活動指標名						R3年度					
実績値		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和3年度 of 取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍における就業体験または就業体験に代替可能な取組について委託業者や関係機関と検討する。 ・ 「望ましい勤労観・職業観」の育成を図る授業案の作成に取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナ感染症拡大防止の観点から令和3年度も原則中止となったが、代替として、夏季休業期間中にインターンシップを実施することができた。 ・ 「望ましい勤労観、職業観」の育成を図る実践事例集を作成し、全県立学校に配することができた。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ コロナ禍における就業体験活動等の充実を図る必要がある。
- ・ 「勤労観、職業観」の育成を図る多様な体験活動の実施を図る必要がある。

○外部環境の変化

- ・ 一律一斉の就業体験の実施ではなく、各学校の創意工夫に基づく「勤労観、職業観」の育成を図る多様な体験的活動の充実を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 各学校の実情に応じた「勤労観、職業観」の育成を図る多様な体験的活動を推進する必要がある。
- ・ 引き続き、コロナ禍における就業体験または就業体験に代替可能な取組について委託業者や関係機関と検討する。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 一律一斉の就業体験ではなく、専門高校を中心とする就業体験または「総合的な探究の時間」における外部と連携した探究活動等を通して、生徒の「望ましい勤労観、職業観」の育成を図る取組を推進する。
- ・ コロナ禍における就業体験または就業体験に代替可能な取組について各学校と連携し実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	就職担当者職員の県外派遣				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	60人	60人	60人	10人	30人	60人	50.0%	4,676	やや遅れ	<p>各校の就職指導担当教諭60名を県外企業に派遣し、求人開拓及び早期離職率の改善に向けた取組を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、30名の派遣となった。各校の要望に応じた就職関連講座は、ほぼ目標値と同数の19校で実施することができた。</p>
活動指標名	就職関連講座の実施				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	26校	15校	21校	21校	19校	20校	95.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>就職指導担当者の県外企業訪問へ派遣した人数は、計画値60人に対し、実績値30人となっており、「やや遅れ」となった。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、渡航及び企業の訪問受入れが困難となったことが主な要因である。就職指導が制限される中で就職希望者への情報提供や就職関連講座等を実施することにより、就職支援を図ることができた。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 生徒が希望する企業へのマッチングを図るため、就職指導担当者が、新型コロナウイルス感染予防対策を講じて企業訪問が実施できるよう支援に努める。 コロナ禍でも就職指導担当者研修会が実施できるよう、実施方法、内容の検討を図り、就職指導の充実に努める。 						<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の影響を鑑み、年度当初より各校独自での企業訪問を計画していたが、緊急事態宣言やまん延防止措置等の影響により、計画通り実施できず、目標値の達成に至らなかった。 年度当初より、通常の研修内容に加え、オンラインでの実施を想定した内容も並行して準備していたため、就職指導の取組等について充実した情報提供・共有を図ることができた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 就職希望者のニーズに応じた就職担当教諭による企業訪問の実施をより積極的且つ確実に行之、就職内定につなげる必要がある。
- ・ 未内定者対象のサポート研修を早い段階で行う必要がある。

○外部環境の変化

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、就職指導担当教諭の企業訪問が不十分であったため、感染予防対策を取りながら企業訪問を行い、情報収集を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ コロナ禍等を考慮した上での緻密な企業訪問計画を立て、確実に訪問を実施する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 生徒が希望する職種・企業へのマッチングを図るため、就職指導担当教諭がコロナ禍等においても確実に企業訪問が実施できるよう、各校の緻密な実施計画の提出依頼や企業情報等の提供に努める。

様式1(主な取組)

活動指標名	就職希望者を対象とした研修				R3年度			R3年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	231人	233人	219人	0人	131	230人	57.0%	158,372	概ね順調	コロナ禍の状況を鑑み、生徒研修は離島を含む県内6地区で宿泊無しの参集型研修を実施。新型コロナの影響により実施不可の地区は、学校への講師派遣型研修を実施。その他、オンラインにて内定者研修及び就職指導担当者研修を実施。また、県立高校49校へ50人の就職支援員を配置し、各校の就職指導を支援。
活動指標名	就職担当者等を対象とした研修				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	123人	126人	123人	130人	114	120人	95.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	県立高等学校への就職支援員の配置				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	50人	50人	50人	50人	50人	50人	100.0%			コロナ禍における緊急事態宣言及びまん延防止措置による研修の中止により、目標値の達成には至らなかった。全県立高校の就職指導担当者の研修参加者については、計画値120人に対して実績値は114人であり順調である。就職支援員の配置については、計画値50人に対して実績値50人であり順調である。就職支援員の配置等によりきめ細かい就職指導が図られた。
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・就職内定に向けた生徒研修、内定後の生徒研修について、新型コロナウイルス感染予防対策を講じ、より実践的な内容とし卒業後社会人として自立できるように研修の充実に努める。 ・就職担当者向けの職員研修では、新型コロナウイルス感染症の影響による求人状況を踏まえ、生徒が希望する企業へのマッチングが図られるよう実務的な内容を取り入れ、就職内定率の向上に努める。 						<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の状況を鑑み、生徒の感染リスクを軽減するため、県内6地区（本島北・中・南部、久米島、宮古、石垣）での宿泊無しの研修に変更するとともに、3年生に加え、新たに2年生対象の研修を実施した。 ・コロナ禍の状況を鑑み、オンラインでの職員研修とすることにより、関係機関と連携し、就職指導担当者に対して適切な求人・雇用情報やキャリア形成の視点に立った進路指導法等を効果的に提供することができた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・就職選考開始直後の内定率及び早期離職率の改善を図るため、1・2年生に対する早期の希望進路決定、就職活動への取組を促す必要がある。
- ・より多くの生徒が研修に参加するよう促す必要がある。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、就職希望生徒の研修への取組みが不十分であったため、感染予防対策を取りながら研修内容の充実を図る必要がある。
- ・就職希望生徒の就職活動の早期化が不十分であるため、各校の実情に応じた早期化を図る取組が必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・1・2年生向けの研修、ガイダンス等を充実させる必要がある。
- ・各校における全学年での系統立てた進路・就職指導体制を整備する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・早期の就職活動への取組を促すため、コロナ禍の影響を考慮した上で、2年生の就職希望者対象の研修の実施方法及び内容の充実・改善に務める。
- ・各校の実情に応じた要望に対応できるよう、1・2年生向けの就職ガイダンス内容の充実・改善に務める。
- ・各校のキャリア教育全体計画に位置付けた進路・就職指導体制作りに資する職員研修の充実に務める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	③ 職業観・勤労観の育成等(キャリア教育の推進)
			施策の小項目名	○就業意識向上に向けた体制づくり
主な取組	キャリア教育推進事業			
対応する主な課題	③本県においては若年者の失業率が非常に高いことから、児童生徒の発達段階に応じた早期からの職業観・勤労観を醸成する取組を強化する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
高校卒業時の進路決定率の向上及びキャリア教育の充実に向け、教員のキャリア教育実践力向上を図るため、キャリア教育コーディネーターの派遣やキャリア教育研修会等を実施する。		5名 配置数		全体計画・年間 指導計画策定校 数40校	59校	
実施主体	県	キャリア教育コーディネーターを配置し、教員向け研修等を実施			キャリア教育の実践力向上を図る教員研修等の実	
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【098-866-2715】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
キャリア教育支援事業							当初予算額	主な財源	OR3年度：平成29年度で事業完了
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額			
一括交付金(ソフト)	委託	18,064	-	-	-	-			OR4年度：
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
キャリア教育推進事業							当初予算額	主な財源	OR3年度：キャリア・カウンセリング研修及びキャリア教育担当者研修会を実施。キャリア教育フォーラム及び授業改善プログラム作成委員会の開催
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額			
一括交付金(ソフト)	委託	-	10,377	16,070	12,665	6,624	7,383	一括交付金(ソフト)	OR4年度：進路未定者の多い学校にコーディネーター等を派遣し、進路選択・決定を促す。また、キャリア教育全体計画、「キャリア・パスポート」の活用を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	配置数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
	5名	2名	—	—	—	—		6,624	順調	キャリア教育コーディネーターを県立高等学校18校に派遣し、キャリア教育全体計画・年間指導計画の作成及び「キャリア・パスポート」の活用について支援した。また、授業改善プログラム作成委員会において授業プログラムを開発。キャリア教育フォーラムを開催し、研修・演習を実施した。	
活動指標名	全体計画・年間指導計画策定校数				R3年度						
実績値			38校	59校	59校	59校	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	県立高等学校18校にキャリア教育コーディネーターを派遣し、各学校の実情に応じた「キャリア・パスポート」の活用について研修や資料作成が実施できた。また、キャリア教育、キャリア・カウンセリング研修動画を配布し各学校の研修に活用できた。5教科のキャリア授業改善プログラム集を作成できた。また、キャリア教育フォーラムの開催により、意識向上を図ることができ順調である。
活動指標名					R3年度						
実績値											
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和3年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> ・教科におけるキャリア教育実践力の向上を図るため、「キャリア教育授業改善プログラム作成委員会」を開催し、国語、数学、社会、理科、英語などの教科における授業プログラムを開発する。 ・小中高のキャリア教育担当者を一堂に集め、校種間の接続を意識した「キャリア・パスポート」の活用に向けた研修会の開催（地区毎）や、県内外「キャリア・パスポート」の優良事例を紹介するキャリア教育フォーラムを開催する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・教科におけるキャリア教育実践力の向上を図るため、「沖縄県キャリア教育授業改善プログラム作成委員会」を開催し、「かかわる力」「ふり返る力」「やりぬく力」「みとおす力」を育成する授業プログラムを開発した。（「国語・数学・理科・地理歴史・英語」） ・新型コロナウイルス感染拡大に伴い、参集型の研修会とオンデマンドにより研修を実施した。また、キャリア教育フォーラムを開催し、県内外の「キャリア・パスポート」に関する先進的な活用事例について研修・演習を実施できた。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・キャリア教育の実践が、インターンシップ等の体験活動に偏りがちなため、教科等を通じて、キャリア教育の視点を踏まえた授業改善を推進していく必要がある。
- ・「キャリア・パスポート」の活用も図りながら、1学年の早期のキャリア形成を図る必要がある。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染拡大により、中高のキャリア教育担当者を集めての研修会が一部中止となった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・キャリア教育の実践力の向上を図るため授業改善プログラム作成委員会で作成したプログラム集の活用を推進していく必要がある。
- ・「キャリア・パスポート」の活用も図りながら、早期の進路選択・決定を促す必要がある。
- ・引き続き、児童生徒の学びの履歴を積み重ねていけるよう、小中高の各校種間の接続を意識した「キャリア・パスポート」の活用を推進していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・授業改善プログラム作成委員会で作成した「授業改善プログラム集」の活用による授業実践を支援する。
- ・キャリア教育全体計画・年間指導計画の作成、及び「キャリア・パスポート」の活用を推進する。
- ・進路未定者(1年生)の早期の進路選択・決定を促す。